

第1回新座市ゼロカーボンシティ庁内推進会議 会議録

日時 令和4年7月28日 午前10時から午前10時40分まで

場所 本庁舎303・304会議室

出席者 別紙のとおり

事務局（環境課）飯塚環境課副課長・三浦環境保全係長・若楨主事

1 市民生活部長挨拶

近年、温室効果ガスの排出増加に伴い、世界規模でこれまでに見なかったような異常気象が多発している。この世界規模の問題に対し、政府は二酸化炭素排出削減目標の計画を改定し、CO₂削減の取組を推進しているところである。

市でも、この状況に鑑み、ゼロカーボンシティの宣言を本年5月20日に行った。この宣言については、6月議会で副部長級職員で構成されるプロジェクトチームを作成し、地球温暖化対策を取り組む旨の市長答弁を行っている。ゼロカーボンシティの取組に関しては市民生活部・環境課のみで完結するものではなく、庁内全体で取組を行わなければならないと考えているので、定期的に書面・対面問わず会議や情報共有を行い、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を行っていきたいと考えている。

2 ゼロカーボンシティに係る概要動画説明

経済産業省「2050年カーボンニュートラルどうやって実現する？」

環境省「ひろがるカーボンニュートラル」（概要版）

3 事務局説明

(1) 国のCO₂削減目標について

・2030年（令和12年度）までに2013年度（平成25年度）比で50%減、2050年（令和32年度）までにCO₂排出量実質ゼロという二つの目標を掲げている。

(2) 新座市のCO₂削減に関する現状について

【新座市のCO₂削減の現状】

	H25年度 (基準年)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
総排出量	11,604	10,505	10,537	10,468	9,816	10,348

基準年度比		△9.5%	△9.2%	△9.8%	△15.4%	△10.8%
-------	--	-------	-------	-------	--------	--------

・市も国のCO₂削減目標にならい、2030年（令和12年度）までに2013年度（平成25年度）比で50%減、2050年（令和32年度）までにCO₂排出量実質ゼロを目指す。

(3) 今後行う取組について

環境課としては、国の方針（太陽光発電設備の最大限の導入・新築建築物のZEB化・電動車・LEDの徹底導入・積極的な再エネ電力の調達）に従い、ゼロカーボンの取組を行いたいと考えている。

(4) 活用する補助金について

配布資料3 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業内容の「重点対策化事業」の補助金の活用を考えている。

(5) 事務局からのお願い

ゼロカーボンシティに係る取組は太陽光発電設備の設置や電気自動車の導入を行えば達成できるものではなく、庁内職員の一人ひとりが脱炭素へ意識を向いていかなければ、達成できない。職員一人ひとりの意識の啓発をお願いしたい。

第1回新座市ゼロカーボンシティ庁内推進検討会議 出席者（別紙）

役 職 名	氏 名
市民生活部長	一ノ関 知子
市民生活部副部長	平岩 幹夫
総合政策部副部長	増田 順子
総務部副部長	玉井 昌子
財政部副部長（財政課副課長）	佐藤 規
総合福祉部副部長（生活支援課長）	工藤 邦裕
こども未来部副部長	清水 達也
いきいき健康部副部長	井口 幸彦
まちづくり未来部副部長	久米田 英之
まちづくり未来部副部長	遠藤 達雄
インフラ整備部副部長	高野 勇
インフラ整備部副部長	鳥之海 輝幸
危機管理室長	大澤 雅俊
出納室長	今村 哲也
教育総務部副部長	金子 啓一
学校教育部副部長	丹代 円
議会事務局局長	込戸 啓一
選挙管理委員会事務局局長	栗山 健司
監査委員事務局副局長	関口 勝也

※ 欠席を指す。